



## 2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年4月27日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6305 URL <https://www.hitachicm.com/global/jp/>  
 代表者 (役職名) 執行役社長兼CEO (氏名) 平野 耕太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 井戸 治子 TEL 03-5826-8152  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月28日 配当支払開始予定日 2021年5月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道機関向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期比増減率）

	売上収益		調整後営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	813,331	△12.7	32,710	△57.3	25,578	△61.9	14,627	△67.3	10,340	△74.9
2020年3月期	931,347	△9.9	76,618	△34.4	67,103	△34.7	44,768	△39.7	41,171	△39.9

（重要）当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。

「調整後営業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算しています。

	基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益	親会社株主持分 当期利益率	資産合計 税引前当期利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	48.62	48.62	2.1	2.1	3.5
2020年3月期	193.61	193.61	8.6	5.7	7.8

（参考）持分法による投資損益 2021年3月期 1,428百万円 2020年3月期 2,682百万円

「基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益」「希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益」は、「親会社株主に帰属する当期利益」を基に算定しております。

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主 持分比率	1株当たり 親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,220,571	569,245	514,291	42.1	2,418.46
2020年3月期	1,167,567	525,111	473,537	40.6	2,226.80

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関する キャッシュ・フロー	投資活動に関する キャッシュ・フロー	財務活動に関する キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	91,339	△32,281	△46,011	80,330
2020年3月期	22,682	△34,749	10,993	62,165

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社株主 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	36.00	—	24.00	60.00	12,759	31.0	2.7
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	4,253	41.1	0.9
2022年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

2022年3月期の中間・期末配当予想額は未定です。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期比増減率）

	売上収益		調整後営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	880,000	8.2	62,000	89.5	56,000	118.9	32,300	212.4	151.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	215,115,038株	2020年3月期	215,115,038株
2021年3月期	2,463,047株	2020年3月期	2,461,867株
2021年3月期	212,652,631株	2020年3月期	212,654,154株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期比増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	392,842	△18.6	△23,550	—	8,951	△74.0	12,142	△64.1
2020年3月期	482,571	△11.6	△4,665	—	34,434	△40.3	33,832	△33.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	57.10	57.10
2020年3月期	159.10	159.10

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	609,918	300,991	49.3	1,415.42
2020年3月期	608,967	295,232	48.5	1,388.33

(参考) 自己資本 2021年3月期 300,991百万円 2020年3月期 295,232百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	4
(3) 財政状態に関する説明 .....	5
(4) 利益配分に関する基本方針 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結財政状態計算書 .....	8
(2) 連結損益計算書 .....	9
(3) 連結包括利益計算書 .....	10
(4) 連結持分変動計算書 .....	11
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(セグメント情報) .....	16
(連結損益計算書に関する注記) .....	18
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結グループは、これまでも注力してきたバリューチェーン事業をさらに強化するために、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「Realizing Tomorrow's Opportunities 2022」で、引き続きお客様とのあらゆる接点において、最先端のデジタル技術を活用することで、深化したソリューションを提供すると共に、変化に強い企業体質への転換に取り組んでいます。

当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)の売上収益は、新型コロナウイルスの影響に伴う市況悪化による、新車販売・部品サービスの減少や、設備投資抑制によるマイニング新車販売・部品サービスの減少があり、注力するバリューチェーン事業の中でレンタル・中古車の売上は前連結会計年度比で増加したものの、円高基調で推移した為替の影響等により、全体では8,133億3千1百万円(前年同期比△12.7%)の減収となりました。

連結の利益項目については、調整後営業利益は、売上収益の減少や売上原価率の上昇、為替の円高影響等により、327億1千万円(同△57.3%)、親会社株主に帰属する当期利益は、調整後営業利益の減少に加え、主として海外拠点関連会社の持分法による投資損益の減少、非支配持分損益の拠出増が影響し、103億4千万円(同△74.9%)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

## ①建設機械ビジネス

当連結会計年度における油圧ショベル需要は、欧米等の先進国市場においては新型コロナウイルスの影響で前連結会計年度を下回った一方、主に中国での大幅な回復により全体では前連結会計年度を上回りました。また、マイニング機械は鉱山会社による設備投資の抑制が続いており、特に中小規模鉱山会社からの需要が減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上収益は、レンタル・中古車が増加したものの、各国のロックダウン影響を受けて新車販売、部品サービスが減少、為替の円高影響等も加わり、7,342億7百万円(同△12.7%)となりました。

調整後営業利益は、売上収益の減少や為替の円高影響等により、257億9千8百万円(同△62.4%)となりました。

## ②ソリューションビジネス

当事業は、主としてマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業を行うBradken Pty Limited及びその子会社と、サービスソリューションを提供するH-E Parts International LLC及びその子会社で構成されています。

当連結会計年度の売上収益は、需要減少を受け、824億3千7百万円(同△10.4%)となりました。

調整後営業利益は、売上収益の減少により、69億1千2百万円(同△14.6%)となりました。

なお、上記、①②の売上収益については、セグメント間調整前の数値です。

販売先地域別の売上収益は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		前年比	
		売上収益 (A)	構成比 (%)	売上収益 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (B)/(A) - 1 (%)
米州	北米	173,421	18.6	107,176	13.2	△ 66,245	△ 38.2
	中南米	12,900	1.4	10,872	1.3	△ 2,028	△ 15.7
米州		186,321	20.0	118,048	14.5	△ 68,273	△ 36.6
欧州		103,565	11.1	87,849	10.8	△ 15,716	△ 15.2
ロシアCIS・アフリカ・中近東	ロシアCIS	32,636	3.5	22,692	2.8	△ 9,944	△ 30.5
	アフリカ	38,033	4.1	33,592	4.1	△ 4,441	△ 11.7
	中近東	7,559	0.8	16,066	2.0	8,507	112.5
ロシアCIS・アフリカ・中近東		78,228	8.4	72,350	8.9	△ 5,878	△ 7.5
アジア・大洋州	アジア	85,911	9.2	52,716	6.5	△ 33,195	△ 38.6
	インド	50,735	5.4	50,028	6.2	△ 707	△ 1.4
	オセアニア	145,960	15.7	139,945	17.2	△ 6,015	△ 4.1
アジア・大洋州		282,606	30.3	242,689	29.8	△ 39,917	△ 14.1
中国		75,023	8.1	89,059	10.9	14,036	18.7
小計		725,743	77.9	609,995	75.0	△ 115,748	△ 15.9
日本		205,604	22.1	203,336	25.0	△ 2,268	△ 1.1
合計		931,347	100.0	813,331	100.0	△ 118,016	△ 12.7

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

## (2) 今後の見通し

2022年3月期(2021年度)の油圧ショベル需要見通しは、現時点では、市況回復に伴い主要地域で2020年度に比較して増加するものの、中国で稼働台数に余剰感が出てきたことで2021年度は大きく減少すると見込み、世界全体では約22万台(前年比△4%)になるものと想定しています。

マイニング機械においては、新車の需要は足元では厳しい状況が続いておりますが、一部地域で回復の兆しが見え、2021年度の後半から少しずつ好転するものと見込んでいます。新型コロナウイルスの影響下で鉱山の操業は一部地域では稼働停止となった現場があり、これに伴い当社の部品サービス事業やソリューションビジネスも減少傾向で推移していましたが、世界景気の回復に伴い鉱山の投資意欲も徐々に回復するものと見ています。

以上の市況予測を踏まえ、2022年3月期連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)は、現時点のさまざまな懸念材料を勘案し、下記のとおりとします。

なお、本業績見通しの前提となる為替レートについては、米ドル105円、ユーロ125円、人民元15.5円、豪ドル73円を想定しています。

## 2022年3月期連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上収益	調整後 営業利益	営業利益	税引前 当期利益	親会社株主に 帰属する 当期利益	基本的1株 当たり親会社 株主に帰属する 当期利益
今回予想	百万円 880,000	百万円 62,000	百万円 58,000	百万円 56,000	百万円 32,300	円 銭 151.89
増減額	66,669	29,290	29,765	30,422	21,960	—
増減率(%)	8.2	89.5	105.4	118.9	212.4	—
(ご参考)	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
2021年3月期	813,331	32,710	28,235	25,578	10,340	48.62

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(注) 上記予想値は、本資料の開示時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

## (3) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び資本の状況

## [資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、0.7%、44億1千4百万円増加し、6,171億9千3百万円となりました。これは主として営業債権が14億7千2百万円、棚卸資産が34億5千6百万円減少したものの、現金及び現金同等物が181億6千5百万円増加したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、8.8%、485億9千万円増加し、6,033億7千8百万円となりました。これは主として、有形固定資産が303億8千2百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、4.5%、530億4百万円増加し、1兆2,205億7千1百万円となりました。

## [負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、0.3%、10億8千8百万円増加し、3,724億5千4百万円となりました。これは主として社債及び借入金が101億8千5百万円減少したものの、営業債務及びその他の債務が68億1百万円、契約負債が22億2千7百万円増加したこと等によります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.9%、77億8千2百万円増加し2,788億7千2百万円となりました。これは主として営業債務及びその他の債務が17億3千2百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて88億7千万円増加し、6,513億2千6百万円となりました。

## [資本]

資本合計は、当期利益に加えて在外営業活動体の換算差額の好転等により前連結会計年度末に比べて、8.4%、441億3千4百万円増加し、5,692億4千5百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は803億3千万円となり、当連結会計年度期首より181億6千5百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## [営業活動に関するキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の営業活動に関するキャッシュ・フローは、当期利益が146億2千7百万円、減価償却費444億1千2百万円をベースに、売掛金、受取手形及び契約資産の減少211億6千4百万円、棚卸資産の減少255億1百万円の計上等があった一方で、買掛金、支払手形の減少192億3千7百万円、法人所得税の支払101億6千1百万円等があったことにより当連結会計年度は913億3千9百万円の収入となり、前連結会計年度に比べて収入が686億5千7百万円増加しました。

## [投資活動に関するキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得283億1千1百万円、無形資産の取得48億9千3百万円があったため322億円8千1百万円の支出となり、前連結会計年度と比べて24億6千8百万円支出が減少しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは590億5千8百万円の収入となりました。

## 〔財務活動に関するキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、短期借入金の返済421億5千万円、配当金の支払（非支配持分株主への配当金を含む）115億2千8百万円があったことにより、460億1千1百万円の支出となりました。この結果、前連結会計年度と比べて570億4百万円支出が増加しました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
親会社株主持分比率(%)	41.0	40.6	42.1
時価ベースの親会社株主持分比率(%)	52.7	39.9	61.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△11.9	14.9	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	△4.8	3.3	17.3

(注) 親会社株主持分比率：親会社株主持分／資産合計

時価ベースの親会社株主持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動に関するキャッシュ・フローを使用しております。  
有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 利益配分に関する基本方針

当連結グループは、財務体質の健全性の維持・強化、および中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資等、先行投資の実施計画を勘案しながら内部留保に努めると共に、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%程度、もしくはそれ以上をめざします。

また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を勘案して適宜実施いたします。



## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結グループは、グローバルでの事業展開を積極的に推進しており、経営の可視化、マネジメント強化、並びにガバナンスの強化を加速できる経営基盤を構築し更なる企業価値増大を目指しております。その一環として、グローバルスタンダードである国際財務報告基準(IFRS)を導入し、グループ内の会計処理を統一することで、資本市場における財務諸表の国際的比較可能性の向上を目的として、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	62,165	80,330
営業債権	207,843	206,371
契約資産	4,701	4,845
棚卸資産	301,222	297,766
未収法人所得税	3,671	4,025
その他の金融資産	20,309	16,172
その他の流動資産	12,868	7,083
小計	612,779	616,592
売却目的で保有する資産	—	601
流動資産合計	612,779	617,193
非流動資産		
有形固定資産	315,465	345,847
使用権資産	57,853	59,410
無形資産	37,883	41,576
のれん	30,538	35,406
持分法で会計処理されている投資	33,177	31,034
営業債権	39,572	41,436
繰延税金資産	15,094	16,052
その他の金融資産	16,394	18,643
その他の非流動資産	8,812	13,974
非流動資産合計	554,788	603,378
資産の部合計	1,167,567	1,220,571
負債の部		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	173,872	180,673
リース負債	12,996	12,489
契約負債	6,593	8,820
社債及び借入金	160,447	150,262
未払法人所得税等	4,756	4,632
その他の金融負債	10,019	13,970
その他の流動負債	2,683	1,608
流動負債合計	371,366	372,454
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,965	7,697
リース負債	47,795	46,942
契約負債	2,282	2,050
社債及び借入金	178,496	179,226
退職給付に係る負債	17,084	17,748
繰延税金負債	6,119	6,925
その他の金融負債	3,255	3,569
その他の非流動負債	10,094	14,715
非流動負債合計	271,090	278,872
負債の部合計	642,456	651,326
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	80,475	80,620
利益剰余金	347,668	350,918
その他の包括利益累計額	△33,101	4,262
自己株式	△3,082	△3,086
親会社株主持分合計	473,537	514,291
非支配持分	51,574	54,954
資本の部合計	525,111	569,245
負債・資本の部合計	1,167,567	1,220,571

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	931,347	813,331
売上原価	△680,590	△619,988
売上総利益	250,757	193,343
販売費及び一般管理費	△174,139	△160,633
調整後営業利益	76,618	32,710
その他の収益	8,543	5,067
その他の費用	△12,312	△9,542
営業利益	72,849	28,235
金融収益	2,880	3,658
金融費用	△11,308	△7,743
持分法による投資損益	2,682	1,428
税引前当期利益	67,103	25,578
法人所得税費用	△22,335	△10,951
当期利益	44,768	14,627
当期利益の帰属		
親会社株主持分	41,171	10,340
非支配持分	3,597	4,287
当期利益	44,768	14,627
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)	193.61	48.62
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)	193.61	48.62

## (3) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	44,768	14,627
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額	△1,422	1,952
確定給付制度の再測定	△105	3,576
持分法のその他の包括利益	8	△1
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△33,521	38,611
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変 動額	15	△583
持分法のその他の包括利益	△658	△722
その他の包括利益合計	△35,683	42,833
当期包括利益合計	9,085	57,460
親会社株主持分	9,874	47,844
非支配持分	△789	9,616

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2019年4月1日	81,577	81,991	328,344	△2,330	7,118	213
会計方針の変更による累積的影響額			△1,447			
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,577	81,991	326,897	△2,330	7,118	213
当期利益			41,171			
その他の包括利益				△230	△1,415	15
当期包括利益	—	—	41,171	△230	△1,415	15
自己株式の取得						
支払配当金			△19,776			
利益剰余金への振替額			△624	627	△3	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		△1,516				
持分所有者との取引合計	—	△1,516	△20,400	627	△3	—
2020年3月31日	81,577	80,475	347,668	△1,933	5,700	228

(単位:百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2019年4月1日	△7,429	△2,428	△3,077	486,407	56,254	542,661
会計方針の変更による累積的影響額		—		△1,447	△39	△1,486
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7,429	△2,428	△3,077	484,960	56,215	541,175
当期利益		—		41,171	3,597	44,768
その他の包括利益	△29,667	△31,297		△31,297	△4,386	△35,683
当期包括利益	△29,667	△31,297	—	9,874	△789	9,085
自己株式の取得		—	△5	△5		△5
支払配当金		—		△19,776	△3,939	△23,715
利益剰余金への振替額		624		—		—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		—		△1,516	87	△1,429
持分所有者との取引合計	—	624	△5	△21,297	△3,852	△25,149
2020年3月31日	△37,096	△33,101	△3,082	473,537	51,574	525,111

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2020年4月1日	81,577	80,475	347,668	△1,933	5,700	228
当期利益			10,340			
その他の包括利益				3,602	1,951	△583
当期包括利益	—	—	10,340	3,602	1,951	△583
自己株式の取得						
支払配当金			△7,231			
連結範囲の変動						
利益剰余金への振替額			141		△141	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		145				
持分所有者との取引合計	—	145	△7,090	—	△141	—
2021年3月31日	81,577	80,620	350,918	1,669	7,510	△355

(単位: 百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2020年4月1日	△37,096	△33,101	△3,082	473,537	51,574	525,111
当期利益		—		10,340	4,287	14,627
その他の包括利益	32,534	37,504		37,504	5,329	42,833
当期包括利益	32,534	37,504	—	47,844	9,616	57,460
自己株式の取得		—	△4	△4		△4
支払配当金		—		△7,231	△6,219	△13,450
連結範囲の変動		—		—		—
利益剰余金への振替額		△141		—		—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		—		145	△17	128
持分所有者との取引合計	—	△141	△4	△7,090	△6,236	△13,326
2021年3月31日	△4,562	4,262	△3,086	514,291	54,954	569,245

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	44,768	14,627
減価償却費	41,443	44,412
無形資産償却費	4,704	5,765
減損損失	6,002	1,391
法人所得税費用	22,335	10,951
事業再編等損益	△3,105	425
持分法による投資損益	△2,682	△1,428
固定資産売却等損益	△424	43
金融収益	△2,880	△3,658
金融費用	11,308	7,743
売掛金、受取手形及び契約資産の増減	646	21,164
ファイナンス・リース債権の増減	9,213	2,137
棚卸資産の増減	107	25,501
買掛金、支払手形の増減	△32,769	△19,237
退職給付に係る負債の増減	133	163
その他	△43,258	△8,568
小計	55,541	101,431
利息の受取	2,086	2,058
配当金の受取	3,382	3,300
利息の支払	△6,923	△5,289
法人所得税の支払	△31,404	△10,161
営業活動に関するキャッシュ・フロー	22,682	91,339
有形固定資産の取得	△32,044	△28,311
有形固定資産の売却	2,951	389
無形資産の取得	△7,311	△4,893
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得	—	△315
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の売却	1,635	884
短期貸付金の増減	△1	△72
長期貸付金の回収	33	40
その他	△12	△3
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△34,749	△32,281
短期借入金の増減	9,694	△42,150
社債及び長期借入金による調達	91,868	51,273
社債及び長期借入金の返済	△52,486	△32,069
リース負債の返済	△12,770	△11,534
配当金の支払	△19,764	△7,273
非支配持分株主への配当金の支払	△5,544	△4,255
その他	△5	△3
財務活動に関するキャッシュ・フロー	10,993	△46,011
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△4,108	5,118
現金及び現金同等物の増減	△5,182	18,165
現金及び現金同等物期首残高	67,347	62,165
現金及び現金同等物期末残高	62,165	80,330

(6) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。



(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社数81社

(1) 主要な連結子会社

- |                                    |                              |
|------------------------------------|------------------------------|
| ①日立建機日本(株)                         | ⑧P. T. 日立建機インドネシア            |
| ②(株)日立建機ティエラ                       | ⑨日立建機(ヨーロッパ) N. V.           |
| ③(株)日立建機カミーノ                       | ⑩日立建機ホールディングU. S. A. Corp.   |
| ④日立建機(中国) 有限公司                     | ⑪日立建機トラックLtd.                |
| ⑤日立建機(上海) 有限公司                     | ⑫H-E Parts International LLC |
| ⑥タタ日立コンストラクションマシナリーCo., Pvt., Ltd. | ⑬Bradken Pty Limited         |
| ⑦日立建機アジア・パシフィックPte. Ltd.           |                              |

(2) 当連結会計年度中に連結範囲に含めた会社 1社

- ①新規設立による増加 1社

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社23社

(1) 主要な持分法適用関連会社

- ①ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.  
 ②P. T. Hexa Finance Indonesia  
 ③HTC Leasing Company Limited  
 ④住友重機械建機クレーン(株)

(2) 当連結会計年度中に持分法適用から除外した会社 1社

- ①株式売却に伴う持分法の適用範囲からの除外 1社

(3) 持分法非適用関連会社 3社

3. 連結子会社の決算日程等

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりです。

- ①日立建機ホールディングU. S. A. Corp.  
 ②日立建機(中国) 有限公司  
 ③日立建機(上海) 有限公司  
 他19社

連結財務諸表作成に当たって、上記会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント情報

① 報告セグメントの概要

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

当連結グループは、製品及びサービスの性質、顧客の類型又は種類等及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、報告セグメントを、油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供を主たる目的としたソリューションビジネスセグメントの2区分に集約化しています。

② 報告セグメントの収益、損益及びその他の項目

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (※1, 2)	連結 財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	840,751	90,596	931,347	-	931,347
セグメント間の売上収益	11	1,379	1,390	△1,390	-
合計	840,762	91,975	932,737	△1,390	931,347
調整後営業利益	68,529	8,089	76,618	-	76,618
営業利益	72,132	717	72,849	-	72,849
金融収益	-	-	-	2,880	2,880
金融費用	-	-	-	△11,308	△11,308
持分法による投資損益	2,682	-	2,682	-	2,682
税引前当期利益	74,814	717	75,531	△8,428	67,103
セグメント資産	1,048,853	126,206	1,175,059	△7,492	1,167,567
セグメント負債	585,762	64,186	649,948	△7,492	642,456
その他の項目					
減価償却費及び無形資産償却費	△41,082	△5,065	△46,147	-	△46,147
減損損失	△25	△5,977	△6,002	-	△6,002
事業構造改革関連費用	△142	△512	△654	-	△654
持分法で会計処理されている投資	33,177	-	33,177	-	33,177

(※1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(※2) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (※1, 2)	連結 財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	734,191	79,140	813,331	-	813,331
セグメント間の売上収益	16	3,297	3,313	△3,313	-
合計	734,207	82,437	816,644	△3,313	813,331
調整後営業利益	25,798	6,912	32,710	-	32,710
営業利益	23,638	4,597	28,235	-	28,235
金融収益	-	-	-	3,658	3,658
金融費用	-	-	-	△7,743	△7,743
持分法による投資損益	1,428	-	1,428	-	1,428
税引前当期利益	25,066	4,597	29,663	△4,085	25,578
セグメント資産	1,104,588	116,839	1,221,427	△856	1,220,571
セグメント負債	583,693	68,489	652,182	△856	651,326
その他の項目					
減価償却費及び無形資産償却費	△45,316	△4,861	△50,177	-	△50,177
減損損失	△168	△1,223	△1,391	-	△1,391
事業構造改革関連費用	△2,288	△1,251	△3,539	-	△3,539
持分法で会計処理されている投資	31,034	-	31,034	-	31,034

(※1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(※2) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

(2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
マイニング機械	166,771	123,456
建設機械その他	764,576	689,875
合計	931,347	813,331

(連結損益計算書に関する注記)

その他の収益、その他の費用

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
固定資産売却益	454	187
補助金収入	570	321
事業再編等利益(注)	3,105	39
その他	4,414	4,520
合計	8,543	5,067

(注) 事業再編等利益

前連結会計年度における事業再編等利益は主に当連結グループの連結子会社であった株式会社PEO建機教習センター(旧・株式会社日立建機教習センター)の当社保有株式の一部を売却したことによるものです。

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
固定資産売却損	30	230
固定資産減却損	779	750
固定資産の減損(注1)	6,002	1,391
事業構造改革関連費用(注2)	654	3,539
その他	4,847	3,632
合計	12,312	9,542

(注1) 減損損失

前連結会計年度における減損損失には、ソリューションビジネスセグメントに属する連結子会社であるH-E Parts社の米州資産の一部について、北米での事業環境の変化に伴う収益性の低下により認識した減損損失5,684百万円が含まれています。

(注2) 事業構造改革関連費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における事業構造改革関連費用には特別退職金等が含まれています。

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	41,171	10,340
希薄化後親会社株主に帰属する当期利益の算定に用いられた当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	41,171	10,340
普通株式の加重平均株式数(株)	212,654,154	212,652,631
ストックオプションによる希薄化(株)	—	—
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	212,654,154	212,652,631
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	193.61	48.62
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	193.61	48.62
希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。